

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 33

評価2 ハード

1 事業名等(Plan 1)

事業名	建築物耐震補強工事補助金				
所属名	基盤整備部 都市整備課 まちづくりグループ				
第七次総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	4 住宅・公園	基本施策 1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
予算科目	7	4	1	都市計画総務費	74134
				木造住宅耐震総合対策	
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市木造住宅耐震補強奨励金交付要綱 外				
事業の実施主体	○ 市 市以外→				
事業の実施方法	直営 指定管理 業務委託 ○ 団体等補助 その他→				

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	昭和56年(木造戸建住宅は平成12年)5月以前に着工した建築物のうち、耐震性能が劣る建築物の所有者	受益者数	— 人
	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	耐震診断で耐震補強が必要とされた建築物について、補強工事を実施することによって地震に強いまちづくりを目指す。		
概要	事業の実施手法、手順	耐震診断の結果、耐震補強が必要とされた建築物で、一定基準以上の耐震性を確保する工事について、経費の一部を補助する。 耐震シェルターの設置にかかる費用を補助する。		
	事業始期・終期	始期: 16 年度から	終期: 年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 耐震診断について、市の事業により行った耐震診断を必須としていたが、これを改め、岐阜県内の耐震相談士が行った耐震診断であれば補強工事が行えるようにした。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区分						
総合計画計画額(当初)		30,000	30,000	45,000	45,000	45,000
総合計画計画額(計画額)		42,000	42,000	45,000	45,000	45,000
事業費	予算額	42,000	45,000	45,000		
	決算・見込	1,800	32,941			
財源	国庫支出金	予算額	9,030	20,850	20,850	
		決算・見込	810	14,308		
	県支出金	予算額	10,320	3,000	3,000	
		決算・見込	0	0		
	地方債	予算額				
		決算・見込				
	受益者負担	予算額				
		決算・見込				
	繰入	予算額				
		決算・見込				
一般財源	予算額	22,650	21,150	21,150		
	決算・見込	990	18,633			
コスト指標	H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯	※コスト＝行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価				
	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	—	—			
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	19	342			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	56	1,024			
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人					
	↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)					

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	耐震補強工事実施件数					資料・出展算出式	耐震補強工事申請件数	単位	件
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		活動の方向
		目標値	—	—	31	31	31	31	31		↑
		実績値	2	20	6						
	達成率	—	—	19.35	0	0	0	0			
	成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	指標名	高山市耐震改修促進計画に基づく耐震補強実施件数					資料・出展算出式	住宅・土地統計調査	単位	件
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		成果の方向
	目標値	—	—	636	636	636	636	636		↑	
	実績値	2	20	6							
	達成率	—	—	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0			

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	木造住宅:H12以前の建築物で、耐震診断結果が基準強度以下の物を基準強度以上又は基準強度の7割以上若しくは1階部分のみ基準強度以上に補強する工事について、経費の一部を補助。 特定建築物:S56年以前の建築物で、耐震診断結果が基準強度以下の物を基準強度以上に補強する工事について、経費の一部を補助。 耐震シェルター:一定の要件を満たす市民が設置する費用を補助。	対象・手段	木造住宅:H12以前の建築物で、耐震診断結果が基準強度以下の物を基準強度以上又は基準強度の7割以上若しくは1階部分のみ基準強度以上に補強する工事について、経費の一部を補助。 特定建築物:S56年以前の建築物で、耐震診断結果が基準強度以下の物を基準強度以上に補強する工事について、経費の一部を補助。 耐震シェルター:一定の要件を満たす市民が設置する費用を補助。
	事業費	34,741 千円	事業費	45,000 千円
	(内容)	千円	(内容)	千円
	その他	千円	その他	千円
受益者負担	(内容)	千円	(内容)	千円

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 市内には震度7クラスの地震発生確率の高い活断層があり、大地震が発生した場合には甚大な被害が想定されている。この被害を最小限と市、安全なまちづくりを目指すためには、建築物の地震対策が重要である。

判定	A:非常に高い	B:高い	C:低い	D:非常に低い
目的評価	A			

②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	維持	1	増加
----	----	---	----

(判定理由) 木造住宅について、平成20年度から補助要件を緩和したが、補助率は変更していない。

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	1	維持	減少
----	---	----	----

(判定理由) 木造住宅について、平成20年度から補助要件を緩和したことから、平成21年度から大幅な件数の伸びがあった。

項目	②コスト面		
	増加	維持	減少
③成果面	拡大	○	
	維持		
	減少		
コスト・成果ポジション			
B 第2水準			

一次評価 主管課

評価区分 II

判断の理由及び課題問題点

事業の重要度は非常に高い。効果・成果が上がると費用が高む。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)

計画どおり実施 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

制度の周知を図るためのPR活動を継続する。

次年度実施方針

耐震診断を実施し、補強工事が必要と診断された建築物の所有者に対し、補助制度を活用した補強工事を勧める。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	中	III

「II」以上の水準に向けた改善が必要

耐震診断及び耐震補強工事は、安心して住み続けられる環境整備のために必要なものである。
現在、実績が目標に達していない状況であり、効果的な周知方法や、より利用しやすい制度に向けた見直しについて検討を行うなどの対応が必要である。